会 議 録

名称	平成 28 年度 第 2 回 市川市総合計画審議会
議題	第 1 号 第二次実施計画 総合評価書（案）について 第 2 号 第三次実施計画 事業（案）について
開催日時場所	平成 28 年 10 月 28 日（金） 15 時 00 分～17 時 00 分 市川市役所本庁舎 3 階 第 5 委員会室
出席者委員	石原 みさ子委員、内山 久雄委員、金子 貞作委員、金田 新一委員、 佐藤 ゆきのり委員、瀧上 信光委員、立原 充彦委員、富田 嘉敬委員、 中島 明子委員、西牟田 勲委員、松永 鉄兵委員、松永 哲也委員 計 12 名（欠席 10 名）
配布資料	資料 1 第二次実施計画 総合評価書（案） 資料 2 第三次実施計画 事業選定について
特記事項	欠席された委員からの意見は、会議録末尾に掲載

(15時00分開会)

■開会

○瀧上会長：それでは、ただいまより「平成28年度第2回市川市総合計画審議会」を開催いたします。

本日は、10人が欠席とのことですが、現在半数以上の委員が出席しておりますので、条例第6条第2項の規定によりまして、本会は成立いたしております。

なお、会議につきましては「市川市における審議会等の会議の公開に関する指針」により、審議会等の会議は、公開を原則とする旨定められておりますことから、会議は公開といたします。ご異議はございませんでしょうか。

(異議なし)

それでは、傍聴を希望する方がいらっしゃったら入室していただくようお願いいたします。

(傍聴人0名)

なお、会議録についてですが、事務局が作成し、出席委員に内容を確認していただきます。その後、あらかじめ指名した署名人に署名していただいております。今回は、松永鉄兵委員と松永哲也委員に署名人をお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、次第に従いまして、進めていきたいと思っております。今回より、第三次実施計画の策定について審議を始めていくわけですが、1回目ですので、まずは、第三次実施計画事業について事務局からの案ということで説明をいただき、本日はそれをもとに審議を進めたいと思っております。

本日の審議を踏まえ、次回は、12月予定と聞いておりますが、各事業の数値目標について審議するなど、計画の推進について、議論を深めていきたいと思っております。その後、1月の答申に向けて、まとめていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは議題に入らせていただきますが、議題第1号は、『第二次実施計画 総合評価書(案)について』、議題第2号は、『第三次実施計画 事業(案)について』となっております。

ますが、第二次実施計画の評価とともに、現在の市の重要施策、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略などを踏まえて、第三次実施計画事業案が検討されなければならないと考えておりますので、議題第1号と第2号は、一体として審議をさせていただきたいと思っております。

なお、事務局より、総合評価書と選定事業について、説明があるわけですが、後ほど、各専門分野の皆さまからご意見をお聞きして、その後、委員の皆様の意見交換等を行い、最後に、市議会議員の皆さんから全体を通しての意見を伺っていききたいと思います。

■議題第1号 第二次実施計画の実績報告について

○瀧上会長：それでは、次第に従いまして、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局：それでは説明させていただきます。

『資料1 A4冊子の 第二次実施計画 総合評価書案』、『資料2 A3見開きの 第三次実施計画 事業選定について』をお願いします。

まずは、『資料1 第二次実施計画 総合評価書案』をご覧ください。この総合評価書は、第二次実施計画の評価をまとめたものとなります。4ページ『第二次実施計画の評価について』をお願いします。

まず、評価方法ですが、実施計画に位置付けた事業の数値目標および事業費に対する達成状況を整理した自己評価、さらに、市民意向調査による事業・施策の満足度を調査した外部評価の2段階の評価としております。

これらの評価結果により、第二次実施計画終了時点における基本計画評価として、5つの基本目標ごとに45の施策の大分類の進行状況の評価を行います。また、実施計画評価として、79の事業について、それぞれ事業費比較、数値目標比較、市民意向調査結果を4段階で評価いたします。

さらに、本審議会からの意見を付して、評価書をまとめることとしておりますので、後ほど、これから説明させていただきます評価書の内容についても、審議のなかでご意見をうかがえればと考えております。

なお、市民意向調査は、20歳以上の3,000人に対し、本年7月に実施したものであります。

つづきまして、10ページをお願いします。10ページから17ページまでは、基本目標1『真の豊かさを感じるまち』と、そこに位置付けられた13の施策の大分類に関する評価結果をまとめております。

まず、10ページ 施策の状況の見方ですが、左から、施策の大分類ごとに、市民意向調査において『満足』『不満足』『分からないまたはどちらともいえない』と回答した割合、同調査から、今後の施策の優先度となります、『今後重点すべき施策』と回答した割合、事業費について、『計画額』『実績額』とその比率である『執行率』、参考までに、施策の大分類に位置付けられた実施計画事業の『事業費』『数値目標』『市民意向調査結果』の『4段階評価結果』を記載しております。

これらのまとめとして、14ページには、市民意向調査結果のまとめ、15ページには、事業費のまとめ、16ページには、特に市民意向調査による施策の満足度と優先度の状況を中心に『次期実施計画策定にむけて考慮すべきポイント』をまとめております。

この『次期実施計画策定にむけて考慮すべきポイント』ですが、今回の第三次実施計画事業案を選定するにあたり、事業選定の重みづけなどの参考としているものです。

まず、16ページ上段のグラフの見方ですが、横軸に市民意向調査結果から施策の満足度、縦軸に同調査で『今後重点すべき』と回答した割合を優先度と標記しております。

また十字の太線は、45の施策の大分類の満足度と優先度の平均値を表示しております。

このグラフの①のエリアは、現時点での満足度が低く、今後の優先度が高いエリアとなります。

基本目標1では、『子育て』、『社会保障・住まい』が該当します。特に『子育て』については、保育園整備を中心に事業を推進し、前回よりも満足度が向上しているものの、まだまだ満足度が低く、これからも推進してほしいということで、第三次実施計画でさらに重点的に事業を推進していく必要があるといえるものです。

②のエリアは、現時点での満足度は高いが、今後の優先度も高いエリアになります。基本目標1では、『保健・医療』、『高齢者福祉』、『教育』が該当しており、市民の意識として、少子高齢化の進展に備え、現状からさらに事業の充実を図っていく必要があることが伺えるものです。

③のエリアは、現時点での満足度は低いですが、今後の優先度も低いエリアになります。基本目標1では、『スポーツ』が該当しますが、優先度が低くなっていることから、市民ニーズや行政課題への対応を見極めながら事業を展開していく必要があるものと読み取れます。

④のエリアは、現時点での満足度が高いので今後の優先度が低いエリアになります。基本目標1では、『消費生活』、『人権・男女共同参画』、『平和』などが該当します。現時点で充実している施策とも読み取れるため、第三次実施計画で事業を推進すべきか、見極める必要がある分野ともいえます。

このように、市民意向調査および施策の実施状況の評価から、特に『子育て』を中心に、『社会保障・住まい』、『保健・医療』、『高齢者福祉』、『教育』などの施策を引き続き推進

していく必要があるものとまとめられます。

続きまして、22ページをお願いします。基本目標2『彩り豊かな文化と芸術を育むまち』については、全ての施策で、施策の取り組み状況・満足度ともに良好となっております。このなかでは、『文化の創造』の優先度が高かったことから、新たなまちの文化の創出・魅力の発信を推進していく必要があるものといえます。

続きまして、29ページをお願いします。基本目標3『安全で快適な魅力あるまち』については、①のエリアには、『交通安全』『道路・交通』が該当しています。現在の満足度が低く、そのために今後の優先度が高くなっていることを踏まえると、都市基盤整備のなかでは、道路整備を中心に、引き続き、着実に推進する必要があると伺えます。

②のエリアには、『危機管理・消防』『治水』『防犯』が該当しており、現在の満足度は高いが、これからも優先してほしいということで、安全で安心して暮らせるまちづくりに対する市民のニーズが高いことが伺え、今後とも必要な事業を推進していく分野であるといえます。

③のエリアには、『住宅・住環境』『商工業』など、第二次実施計画において、達成状況等が思わしくなかった施策が含まれておりますが、今後の優先度は高くないため、市民ニーズや行政課題への対応を見極めながら、検討していく必要があるといえます。

このように、市民意向調査および施策の実施状況の評価から、特に『交通安全』『道路・交通』を中心に、『危機管理・消防』『治水』『防犯』など、都市基盤整備や安心安全なまちづくりに向けた施策を引き続き推進していく必要があるものとまとめられます。

続きまして、37ページをお願いします。基本目標4『人と自然が共生するまち』については、①のエリアには、『公園・緑地』が、②のエリアには、『生活環境』が、③のエリアには、第二次実施計画において、達成状況等が思わしくなかった『地球環境』となっております。

基本目標4については、多くの施策で、概ね計画どおりの執行状況が見込まれ、また、現在の満足度も比較的高くなったことから、今後の優先度が高い、『公園・緑地』『生活環境』などを中心に、市民ニーズを把握しながら、充実を図っていくよう、検討していく必要があるものとまとめられます。

続きまして、43ページをお願いします。基本目標5『市民と行政がともに築くまち』については、①のエリアには、第二次実施計画において、事業が計画どおり達成できなかった『地域コミュニティ・市民活動』が、現在の満足度が低く、今後の優先度が高い施策となりました。

その他の施策は、計画どおり事業を推進できたこともあり、満足度が平均以上となったものです。第三次実施計画では、『地域コミュニティ・市民活動』について、重点的に事業

を推進していく必要があるとまとめられます。

最後に総合評価書の45ページ以降は、79事業の個別の評価結果を記載したものです。後ほど、ご確認いただければと思います。

続きまして、『資料2 第三次実施計画 事業選定について』をご覧ください。総合評価書のほか、現在の行政課題、トレンド、また市の重要施策などを考慮しながら、事務局において作成いたしました事業選定の考え方および選定結果をご説明いたします。

まず、資料の上部となります事業選定の考え方ですが、第三次実施計画では、施策・事業ともに重点化とメリハリを意識して事業選定を行うことで、この実施計画に限られた予算の適正配分・有効化につながる今後3年間の指針となることを基本に考えております。

具体的に、まず施策については、現在の基本計画では小分類単位で273の施策が位置付けられておりますが、これについて、前回の審議会の意見も踏まえながら、喫緊の行政課題、また社会の動向に対応しているなど、優先度の高い施策を抽出しております。また、事業選定にあたり、先ほどの総合評価書の満足度と優先度の分析結果を参考に、事業の重みづけをしております。

また、事業については、第三次実施計画では、事業の種別により2段階選定を行うものとしております。

ひとつは重点事業といたしまして、第三次実施計画で進行管理する重要事業を位置付けています。これは、予算事務事業のなかから、市で推進できる市単独事業または法律で定められた事業のうち、任意・努力義務となっている事業を基本に、行政課題に直結する優先度の高い事業を中心に選定しています。これにより、優先度の高い予算事務事業に重点化することで、予算の効果的な管理・執行につなげていくものです。

一方で、重点事業だけでは、市の取り組みが断片的になってしまいますので、市の取り組みの大勢を把握できる事業として、基礎的事业をあわせて設定することとしました。これについては、法律で義務となっている事業を含め、45の施策の大分類を代表する事業を中心に選定し、市政全般の取り組みをふまえた計画評価につなげることを目的とするものです。

資料左下をご覧ください。資料の項番2として、この重点事業と基礎的事业のイメージですが、第二次実施計画では、45の施策の大分類から、かならず1以上の事業を選定して79事業とし、すべての事業について、事業費および数値目標を実績と比較評価する進行管理を行ってまいりました。第三次実施計画では、45の施策の大分類のすべてからではなく、施策の重要度に応じて事業を選定することで、52事業まで事業を集約しており、限られた予算を優先度の高い施策に重点配分することとしております。

この重点事業については、第二次実施計画事業と同様に、事業費および数値目標により

進行管理を行います。一方で、基礎的事業については、市政全般の取り組みを紹介し、適正な計画評価につなげていくことを目的としておりますので、45の施策の大分類に必ず1以上の事業を選定し、事業概要の掲載に留めていくものと考えております。具体的な例として、子育ての分野であれば、児童手当や子ども医療費助成など、多くの受益者がいるような代表的な事業であって、市川市以外の市町村でも同様に受けることができるような事業を想定しています。

資料の項番3として、これまでの重点事業の選定の流れですが、まずは、②として、全ての予算事務事業1188事業のなかから、施策の優先度で選択を行い、849事業とし、③として、このなかから市で推進できる事業を抽出し、625事業に絞り込み、④として、さらに行政課題に直結する優先事業を中心に精査し、地方創生で取り組むこととした施策や、総合評価書の評価結果なども参考に、52事業としております。

このなかからは、法定で義務となっている事業であっても、市で裁量的に推進できる一部の事業や、29年度に新規に予定している事業も考慮しております。

続きまして、2ページですが、先ほどの総合評価書から、施策の満足度と優先度のプロット図を参考までに再掲したものです。

続きまして、3ページをご覧ください。進行管理を行う重点事業の案です。事務局案では52事業としております。先程来の説明のとおり、事業は、予算の適正配分を念頭に、優先度の高いものを選定しておりますが、そのなかでも、施策に対する採用事業の本数・重みづけを考慮していく材料として、地方創生総合戦略に位置づけられている施策、また、総合評価書の満足度と優先度のプロット図で①②となっているものについては、これを参考に事業を多く選定しており、一方で、満足度と優先度のプロット図で④となっている施策については、現在の施策の状況から、特段の課題や優先事項がない場合には、事業を選定しないなどしております。

なお、この重点事業が、予算の適正配分を意図したものであることから、人件費や消耗品費などの事務費以外の事業費を持たない施策については事業選定を行っていないこと、また、各部署において、内部事務よりも、直接市民に対し便益のある事業が優先されたことなどから、特に基本目標5の多くの施策において、重点事業として選定していないという状況となっております。

引き続き4ページより、選定された事業案のなかから、前回の審議会の意見を反映しているもの、また、29年度新規予定を含め、新たな事業を中心にご紹介したいと思います。

4ページをご覧ください。1番『子育て世代包括支援事業』として、妊娠から子育てまで切れ目のない相談を受け付ける母子保健相談窓口『アイティ』を、保健センターに2箇

所、本庁、支所の計4箇所、今年度より新たに設置しており、実施計画でも重点的に推進していくものです。

次に2番、『児童虐待対策事業』として、前回の審議会でも虐待対策の充実などについて意見のありましたことから、第二次実施計画から引き続き、重点的に実施する予定としております。

次に4番『保育士確保対策事業』として、前回の審議会でも意見のありました保育士不足問題に対し、民間保育施設における職員確保を推進するため、新生活準備金、職員住宅借上げ助成、インターンシップ受け入れ費用の助成などを新たに始めるものです。

次に5番『保育園整備計画事業』として、引き続き優先度の高い行政課題であります待機児童対策として、保育園の整備を進めていくものです。

次に、5ページをお願いします。11番『仮称北市川運動公園整備・運営事業』として、来年度、新たなる柏井町にテニスコートを中心とするスポーツ施設がオープンすることから、この整備と運営について、推進する予定としているものです。

次に、14番『教育相談事業』として、前回の審議会でも意見のありました不登校対策について、教育センターで実施している教育相談事業を拡充するとともに、引き続き、ライフカウンセラーを各学校に配置する事業について、推進する予定としております。

次に、6ページをお願いします。21番『行徳地区の歴史と文化を活かしたまちづくり事業』ですが、これは、市内の文化的資産を活用した新たなまちづくり事業として、行徳の常夜灯、旧浅子神輿店を中心とした地域の歴史的・文化的資産を活用し、29年度以降に整備等を行う予定としております。

次に、24番『地域防災力強化事業』として、前回の審議会でも意見のありました小学校校区拠点協議会の設立も含め、自主防災組織の活動を支援する事業を、第二次実施計画に引き続き推進するものです。

次に、27番『防犯対策事業』として、前回の審議会でも意見のありました地域の防犯活動への取り組みですが、引き続き、自治会等で行っていただいているボランティアパトロールの普及促進と防犯カメラの自主設置に対する補助を行い、第二次実施計画から拡充して、防犯活動の普及促進・地域の意識の高揚に努めていくものです。

次に、7ページをお願いします。36番『空き家対策事業』ですが、審議会からたびたび意見をいただいております空き家対策として、引き続き、市では助言・指導等の措置を講じていくとともに、公共用地として活用できる場合には費用助成を行っていくものです。

次に、8ページをお願いします。46番『小塚山公園整備事業』として、小塚山公園と隣接する堀之内貝塚公園に挟まれた「どうめき谷津」と、外環道路のトンネルの上部を活用し、特色のある地区公園として拡充整備するものです。

47番『地球温暖化対策推進事業』として、前回の審議会でも意見のありました『環境にかかる学校教育の充実』なども含め、環境学習の推進、啓発活動を推進するものです。

50番『シティセールス』ですが、これについても、審議会からたびたび意見をいただいておりますが、29年度以降も、市の魅力発信のため、さまざまなPR媒体を用いて、シティセールスを推進していく予定としております。

最後に、9ページをお願いします。51番『自治会支援事業』として、これも前回の審議会でも意見のありました、自治会の後継者不足、活動場所としての自治会館の整備への支援を含め、一体的な自治会活動を支援する事業を推進していきます。

また、52番『いちかわ市民活動サポート事業』として、同様に、人材が高齢化しているという意見のありました地域コミュニティを支える団体や個人の活動を支援するため、市民活動団体やボランティア活動に対し、補助金を交付する事業を引き続き推進していきます。説明は以上となります。

○瀧上会長：ご説明ありがとうございました。今、お聞きのように市民意向調査による施策の満足度・優先度を考慮し、優先度の高い重点施策から選定したといった説明がありました。これから、この5つの基本目標ごとに今の事業選定の考え方について妥当かどうか、あるいは、事務局案のほかに、第三次実施計画の事業選定にあたって、重点事項として取り上げるものはないかなどにつきまして、委員の皆様のご意見をうかがってまいりたいと考えています。最初に専門分野ごとに、それぞれの関係の委員の皆様からご発言していただきたいと考えております。その後、他の委員の皆様からもお気づきの点についてご意見をいただければと思っています。

それでは最初に、基本目標1「真の豊かさを感じるまち」につきまして、保健・福祉・子育て・教育等の分野が対象となりますが、この点につきましてPTA連絡協議会の立原委員にご意見をお伺いしたいと思います。

○立原委員：資料を見させていただいて、今問題となっていることを本当に考えていただいているということを感じております。子育ての部分においても、子どもの教育の部分においても、色々な施策があつてありがたいと感じております。その中で、もちろん保育園や学童保育の待機児童が多いということは前々から問題視されていることなのですが、これは私の個人的な考えになってしまうかもしれませんが、待機児童を減らすためには保育園の数を増やせばいいということになるかと思いますが、待機児童を減らすために保育園をつくって、その保育園の質が落ちてしまうのであれば、それはまた違う問題が出てきてしまうということ強く感じております。よく、無認可保育園で事件や事

故が起きてしまったとか、無理につくってしまったから、子どもや預ける親にとって何かとてもよくないことが起きているような感じがしてなりません。ですので、数だけをつくれればいいということではないということはずごく考えていただきたいと感じております。また、子どもを学校に通わずにあたって、安全・安心ということが一番なのですが、最近、予算がないということがあると思いますが、白線が消えてしまっていて横断歩道が見えないということがあり、どこを子どもが歩いていかわからないという道が数多く見受けられます。また、本八幡駅の南口のほうは道路が狭くて人口密度が高いので、自転車が通るのか、車が通るのか、歩行者が通るのかわからないところがあります。車の量があれだけ多いと、自転車も歩道を走らなければならないということは当然だと思います。ですから、たとえば信号の変わり方を二段階ではなく三段階に変えるですとか、生活は不自由になってしまうかもしれませんが、交通量の多い道は一方通行にするなどといったことを考えていただきたいと思います。それから、今後学校と家庭と地域が絡むコミュニティスクールの運営方法がずいぶん変わり、学校運営協議会とか、地域学校協働本部などといったものによって変わっていくということをお聞きしています。そうすると、学校に地域の方がたくさん関わっていただけて、地域の力で学校と地域と家庭が同じ方向を向いて子どもを育てるという大切なことがワンランク先に進んでできるようになると思いますので、早くそのような制度が確立して、市川独自の、市川ならではの教育が育っていけばいいと感じております。

また、子育てにおいて、児童手当や医療控除は大切で、確かに子育てしやすいといった点で私たちもずいぶん恩恵を被った部分もありますが、子どもを育てるにあたって本当にお金がかかるのは高校生や大学生の子どもをもっている世帯だとつくづく感じております。その頃は収入が多いからそんなものは必要ないとか、奨学金を借りる制度もあるといった考え方もあるかもしれませんが、そういった部分にも何か違った角度から目を向けて考えていただければと思います。

○瀧上会長：ありがとうございました。重点事項の中で、施策の追加や、分野の考え方へのご意見については、12月の審議会でもうかがってまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。それでは、他の委員の方からただ今の分野について事業選定の考え方や第三次実施計画の選定にあたって、重点事項が掲げられておりますが、これらについてのご意見はございませんでしょうか。前回の審議会の際に、松永哲也委員の方から、保育所の設置が地域住民の反対で頓挫した件が全国的に報道され、市川市はだいぶダメージを受けたということで、よほど思い切った対策をとらないと「子育てにやさしいまち・いちかわ」というイメージにならないのではないかとといったご発言がありましたが、松永委

員いかがでしょうか。

○松永（哲也）委員：子どもの教育面について、保育所の整備なども入っており、第二次実施計画よりも力が入っているのではないかという印象を見受け、その点は評価したいと思っています。ただ気になるのは、市民アンケートの評価方法なのですが、冊子の11ページを見ると、市民意向調査では「満足」と「不満足」を聞いています。たとえば、子育てのところだと「満足」が47.9%、「不満足」が41.1%、「満足」が8.1%上がっていますが、「不満足」は11.1%と更に上がっています。ここでとっている第二次実施計画の評価とは、「満足」しか入っておらず、ネットアウトされていませんよね。普通、このようなアンケートを取る際には、「不満足」と答えている人の意向を反映させるため、「満足」から「不満足」を引いて、ネットアウトさせた「ネット満足」を出すのがこの種の普通のアンケートのやり方だと思います。その方法で全体の順位が変わるかどうかはわかりませんが、そもそもこれでは「不満足」を聞いている意味がないのではないかと思います。

○瀧上会長：ありがとうございました。それはまた一つの考え方であろうと思います。

○中島副会長：評価を行うために市民調査を行う際に、人口に関係なく大体3,000という標本数でやっています。統計的に3,000で、回収率20%ならなんとか集計できるということだと思いますが、それを人口比にするととても少ない数だと思います。それが常套手段だと思っているならしょうがないと思いますが、これは少なすぎると思います。たとえば、人口比0.5%だとかからないと、私たちの研究だったらこの標本数で何かをいうことはできないと思います。

○事務局：まず、松永委員のご意見について、補足させていただきます。今回行ったのは、「子育ての施策についてどう思っていますか」という設問について、回答が「満足」、「やや満足」、「やや不満足」、「不満足」、「どちらともいえない」の五択から選んでいただくといった単純なアンケートです。その「満足」、「やや満足」の数値を足して、全体で割り込んだものがこのパーセントの数値となっています。なぜこの方法にしたかといいますと、前回・前々回、つまり第一次実施計画策定時とその評価時、あるいは第二次実施計画の評価時と同じような設問の聞き方にするすることで、経年の比較を行いたかったということで、設問を統一させていただきました。

また、中島副会長のご意見について、市ではよく3,000件～4,000件のアンケ

ートを行います、統計的に誤っている知識であったらご指摘いただきたいのですが、47万人といういわゆる無限母集団といわれる大きな母集団の場合、3,000人に対して回答が3割位返ってくると、誤差が3～5%の範囲に入り、統計上有意といわれる数値になります。設定として回答が3～4割返ってくるアンケートということで、市では3,000件を設定させていただいている例が多いと思います。

○松永（哲也）委員：5択にした場合のやり方ですが、5, 4, 3, 2, 1と付けて、点数化して行うといった方法を採用している自治体もあります。

○瀧上会長：ありがとうございました。この重点項目選定の背景となる市民の評価の整理の仕方についての議論をいただきました。これは従来と同じ考え方で、経年的に比べたいということもあってこの方法で行っているという事務局からの説明がありました。どのような考え方で整理をするかということについては、共通の認識にしておいていただければと思います。他に、何かこの総合評価書についてご意見はございますでしょうか。

○石原（みさ子）委員：冊子の4ページに「市民意向調査について」という枠があります。対象者数3,000件というのはいいのですが、有効回答率が23.7%というのは少ないのではないかと思います。第一次実施計画の市民意向調査の有効回答率を教えてください。23.7%ということは、アンケートをとった方の中の4分の1に満たない意見が今回の計画に反映されているということですね。

○事務局：前回、第一次実施計画の市民意向調査では、同じく3,000件配布し、有効回答率は28.9%でした。

○瀧上会長：他にございますでしょうか。

○松永（鉄兵）委員：このアンケートを見ていますと、施策の有効性をどこで判断しているのかということについて疑問に感じています。しっかりやって満足度も上がっているのか、やっていないから満足度が上がっていないのか、やったけど満足度は上がっていないのかというところの有効性の違いを見ていかなければ、第二次実施計画でやったことをそのまま引き継いで、満足度が上がってないから第三次実施計画でまたやりますといっても、有効でない施策をもう一度やっても意味がないと思います。その意味で、そもそも施策の有効性をどこかで見ていく必要があると思います。もう一点は、たとえば先ほど松永（哲

也) 委員が前回の時に言われたことで、子育てにやさしくないまちであるということの評価がされるのではないかということですが、それは誰が評価するかというと、実はそれは市民の方ではなくて市外の方かもしれないのです。そのような施策に対して、市民満足度の調査を行っても何ら意味がなく、ターゲットとすべきは市外の方かもしれません。たとえば施策をみると、シティセールス事業ですとか、全国に発信していうことを行おうとしているのにもかかわらず、市民の満足度を図って有効か有効ではないか、第三次実施計画でやるかやらないかということを見ていることが非常にアンバランスである気がしています。やはり、ターゲットとするところがどこなのかによって、施策の優先順位付けを変えていくべきではないかと感じました。

○瀧上会長：ありがとうございます。市民アンケートが全てだとは思いませんが、それぞれ担当の部局自身でも自己評価をする際には、それ以外の要素も当然考慮して今までも評価をしてきていると思いますので、更にまた説得力のある説明ができれば今後事務局のほうでも行っていただきたいと思います。

それでは、次の基本目標に移らせていただきます。基本目標2「いろどり豊かな文化と芸術を育むまち」ということであります。これについても、事業選定にあたっての考え方や重点事項についてのご意見をお伺いしたいと思います。中島副会長、お願いします。

○中島副会長：千葉県の中で、あるいは周辺自治体の船橋などと比べてみたときに、梨も三番瀬も同じだけれど、違いは何かというと、文化について市川のほうがあるのではないかとされていると思います。第三次実施計画の候補事業では、6ページに文化関係の施策が書いてあり、21番に行徳地区の文化と歴史を活かしたまちづくり事業が挙げられておりますけれど、これを見ると国府台もそうではないかと思いました。市川の場合、北部と南部があって、南部の行徳は江戸時代、塩を江戸に運んでいたりなど、いろいろなことをしていたということもあって文化の色合いが濃い地域だと思いますが、あわせて国府台も下総の国府や戦後の陸軍の施設もありました。また、国府台には木内ギャラリーがあり、自然の斜面林が残っていたり、江戸川、藤、じゅん菜池など、行徳に負けないくらいの文化的資源があるのではないかと思います。私たち大学人としては、きちんと国府台の地域は、最初は東大が来る予定であり、そこが陸軍になり、戦後大学や学区が来たという地域史的なことで重視してみたいということがあります。国府台は市川の中でも、また千葉県の中でも特異な地域を構成していますから、第三次実施計画に載せることができるかどうかはわかりませんが、ひとつありそうな気がしています。他の部分については、市川の市民の方々が文化活動をやり、それを蓄積し、やってきたことが反映されているということ

で、どれだけPRしていけるかということになるのかと思います。

○瀧上会長：ありがとうございました。市川の特徴として、豊かな文化・歴史というのは、もっともっとPRしていいのではないかとということで、今までこの審議会においても、館山市の例で八犬伝でまちの活性化の大きなイベントを行っているという話もありました。小学生の副読本をつくって館山の歴史を小学生から教えているということで、地域の歴史・文化というものを大切にしているという事例もご報告がありましたが、そういった面では市川市もまだやる余地があると感じました。また、松戸市や江戸川区に行った時も、「市川市は文化のレベルが高い」ということを言われてきていますので、周りの自治体もその認識を持っています。ですから、自分の地元の文化や歴史の価値を改めて認識し、それを活用して、地域の一体化や地域に住み続けるといったことは今後大事なことだと思いますので、地域に愛着を持てるような形でこれを有効に活用できればいいのではないかと考えています。

他に、この「いどころ豊かな文化と芸術を育むまち」についてご意見はございますでしょうか。後でまた、お気づきの点がありましたらご発言をお願いします。

それでは続きまして、基本目標3「安全で快適な魅力あるまち」ということで、これが一番ボリュームがあり、都市基盤・産業・防災・防犯等々に関わる部分であります。これらについての事業選定の考え方や、選定にあたっての重点事項について、委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。最初に、産業関係として、商工会議所の富田委員、お願いします。

○富田委員：評価のほうを見させていただくと、商工業の分野に関しては、市民の意識はそれほど高くなく、また優先度もそれほど高くないといった位置づけにあるという印象を受けました。それを見ても、やはりベットタウンということで、寝泊りするだけの考え方でいる市民の方が非常に多いという印象を受けました。ただ、やはりベットタウンだからこそ意識をもっている分野もあり、たとえば交通安全や道路、子育て、防犯・防災などは意識が高いと感じました。そのようなことを勘案しますと、商工業というのが商工業の範囲だけで収まるかということ、決してそうではないと思っております。たとえば、商工会議所の中に入っている方は、自分の商売の他にもいろいろなことをやっておりますし、たとえば子育て世代の方はPTAに関わっている方もたくさんいますし、地元の商店会に入っている方は消防団に入っている方もたくさんいらっしゃいます。PTAの役員をされる方や消防団活動をされる方は、会社勤めをしている方というよりも地元で商売をしている方が担うケースのほうが多いです。しかし、その中で非常に若手が減っている印象を受

けます。もちろん、今申し上げたPTAは保護者ということが前提ですので子育て世代に限定されますが、消防団は結構高齢になられた方がホースを担いで一生懸命走って訓練している様子を見かけることがあります。もっと若手が活躍できるのではないかと思ったりします。その人数が全体的に減ってきていて、会社員でも消防団に入ってくださいというようなお願いをしています。ただ、会社員は夜は自宅に帰ってきていますが、昼に災害が起こった際は地元にはいないのでなかなか対応できませんので、理想としては地元で仕事をしている人に消防団に入ってほしいという側面があったりして、そういう意味では人材不足ということが言われています。やはりそれは、若手の事業主が市川に不足しているということが、様々なところにつながっていると思っています。全体的に若手の起業意欲が低いと思います。また、市内に青年会議所など、「青年」と付く団体がいくつかあると思いますが、そのような団体では、私くらいの年齢の人、つまり47年生まれ、48年生まれくらいまでは非常に多いのですが、それ以降の年代になるとどんどん減っていきます。そのような団体に入っている方は、地元で自営業をされている方が多いので、若い方々の起業意欲が低いのか、もしかすると安定志向なのかもしれません。そのあたりはわかりませんが、教育に携わっている会長・副会長にそのようなことがあれば教えていただきたいと思えますけれど、この施策として、女性の起業家支援や産業間の連携などがあり、それも大切だと思いますが、若手が何かに挑戦できるものがあると、商工業はもちろん、まちづくりにもっと活気が出るのではないかと感じました。

○瀧上会長：ありがとうございました。ここでの「雇用の機会を増やす」ですとか、この定着をしてもらうために起業が必要だということが言われておまして、千葉商科大学と市川市は連携して、国からの補助金をもらって起業家の育成セミナー等の開催などをやっていますが、私どものほうももっとも力を入れていかなければならないと感じております。また、地域ブランドについては第二次実施計画には入っておりませんが、第三次実施計画のほうでは取り上げようとしております。市川の特徴のある製品を対外的にアピールして、地域のブランドイメージを上げるということができないかということについては、この審議会でも何度かご意見をいただいております。商工会議所も市川バラ物語の推進をしておりますが、地域ブランドを今回第三次実施計画の中に新たに入れるということについて、何かお考えはありますか。

○富田委員：普通に野菜を作っている生産者の方から、イチゴを作らませんかと行政側からの話があったということを知りました。イチゴはきれいなものができればそれ自体で出荷できますし、加工も非常にしやすいので、市川の売りにしたいというような話があった

ということを農家の方から聞いたことがあります。ただやはり、新しいことに取り組む上では相当なリスクもあります。イチゴは比較的難しいので、設備を導入してうまくいかなかったらどうしようですか、そのあたりでどれくらいサポートを受けられるのかといったことについては非常に苦しむところで、「人には話すけれど自分はやらない」ということを言っており、それが本音だと思いました。何かを作るときにどれくらいサポートを受けられるのかということがポイントになるのだと思います。

○中島副会長：私は船橋市と一緒に仕事をしておりますが、船橋の見せ方はとても上手だと思います。梨やホンビノスは市川の方が本家なのに、船橋市はコンビニやレストランなどに商品を置いていたりされているので、見せ方が工夫する必要があると思います。また、私は石巻市の震災復興と、墨田区の戦前からある商店街の活性化に携わっていますが、今度若い人たちが店を開くということで取り組んでいます、一番の問題は初期費用をどう安くするかということなのです。墨田区についてはある程度自分たちで改装をするし、耐震の助成があったりします。石巻市はそこまでないにしろ、自分たちで改装し、初期費用が安く済むので若い人たちが店を出しています。このように墨田区や石巻市の若者が行っている日本で一つしかないお店を出したりするようなことを、市川市でも地域を選んでやれないかなと思います。

○瀧上会長：ありがとうございます。それでは次に、防犯関係ということで、市川警察署の金田委員に、ご意見を伺いたいと思います。第三次実施計画には、防犯まちづくりの推進を重点項目として入れるという事務局の案になっていますが、このあたりについてお考え、ご提案があればお願いします。

○金田委員：今説明を受け、確認したところ、今のところ第三次実施計画の事業選定案はこのような方向でいいと思います。今後、警察的にはもう少し踏み込んでいく必要があるのではないかと感じております。

○瀧上会長：最近、警察署と地域の大学とが協定を結んで「アクアの会」がスタートしましたけれど、地域の様々な機関との連携や地域社会との連携の面についてはいかがでしょうか。

○金田委員：今お話がありました通り、地域の皆様と協働して、そのような活動を展開しているいろいろな施策を講じておりますが、市民がどれだけ関心を持っているのかという疑問

も少し持っています。一部でそのような形で取り組んでいますが、市民全体をとらえるかどうかと思っています。しかしながら、そのような形でいろいろな施策は行っています。

○瀧上会長：それでは次に、都市基盤について、外環道路の整備や公共施設の維持管理など、これからの3年間いろいろな問題があると思いますが、それらの重点項目の整理の仕方などについて内山委員からご意見を伺いたいと思います。

○内山委員：こちらに挙げられている重点項目について意見があるわけではありませんが、その前にお尋ねしたいことがあります。まず1点目、この「総合評価書(案)」ですが、これは今日の審議が終わると「(案)」がとれるのか、あるいは次回の審議会で「(案)」がとれるのかという質問です。

2点目に、地方自治法の改正で総合計画審議会を置かなくてもいいということになりましたので、このような総合評価書が作成したら、それは市議会に報告する義務はあるのか、そのような義務がなければこの議論をしても意味がないという観点からの質問です。

3点目に、第二次実施計画を拝見しておりますと、事業費がすべて出ていますが、事業費というのは市の単独経費でできないようなもの、つまり国や県の補助金をもらわないとできないものがありますが、全体として市川市は補助金の率が少ないのではないかと、市の国や県に対する「もっとくれ」という努力が少ないのではないかと、それを隠すために市の単独事業としてこのレポートに書いてあるのかという思い込みをしています。いろいろな事業をするときに、当然のことですが、そのような補助制度を活用して、国や県などのより金をもっているところから金を引き出す努力が市役所の役目だと思いますが、そのような意味からいうと、次の第三次実施計画に対して、その努力の予定がないことはさみしいと実感しています。

4点目として、第三次実施計画の3ページに基本目標2というのがありますが、ここには「文化芸術・観光」と書いてあります。「観光」が出てきたのはここが初めてである気がしますが、なぜここに「観光」を入れているのか、もし観光を入れるとするならば、この数年で外国人観光客が増加しているわけですが、それに対してどのように対応するのか。従前の私の意見ですが、そのようなものに対応できなければ困るのではないかと、いう意味が入っていて「観光」を付けているのか、もしそうだとするならば、具体的にどのような方策を立てるのかという点をお伺いしたいです。

最後に、外環道路についてですが、外環道というのは高速道路部分もありますし、国道298号の部分もあり、普通の高速道路として利用しない、日常交通もものすごく変わるとは思いますが、そのようなことを先取りして、交通パターンが変わるので、市川のブラン

ドなどの農産物の販路先が変わる可能性が高いわけです。都市農業に対して一般市民はどれだけ関心があるのかと思いますし、市川の農産物をなんとかしようという口では言えませんが、有効回答者の中に都市農業を営んでいる人がほとんどいないということであるとすると、実際に都市農業を営まれている方の意見がこのアンケートに反映されているのかという点については非常に疑問だということです。多く言えば、外環道とそれに併設される国道298号、あわせて8車線が松戸に向かって開業しますが、それを一体何に使うのか、その頭出しでもあった方がいいのではないかと思います。一番大きいことは、国のお金をどうやってとってくるかという、役人としての資質が疑われるようなことをしっかりやってくださいということが一番申し上げたいことです。

○瀧上会長：ありがとうございました。今の質問について、事務局から答えられる範囲でお願いします。

○事務局：まず1点目の総合評価書の「(案)」ですが、現在実施している第二次実施計画、あるいはそれのもとになっている第二次基本計画の中で「総合計画審議会の意見を付して総合評価書をつくる」というルールになっていますので、本日お諮りさせていただいております。これについては、第三次実施計画の策定を3月末に予定しておりますので、この時に併せて「(案)」がとれて確定するものと考えております。

2点目として、おっしゃる通り、総合計画については今まで議決案件として地方自治法で決められておりましたが、その制約がなくなった中で、市では総合計画のうち、その根本に関わる「基本構想」と「基本計画」においては議決案件としております。今回は「実施計画」の策定であるため、議決案件からははずれておりますので、個別の報告は行わないものとなっています。

3点目の事業費の件ですが、市単独事業から事業を抽出したという解説をさせていただきました。例示すると、第二次実施計画の一番目の事業に「予防接種事業」というものがありますが、これは法律で全国どこでも、お子様と高齢者が予防接種が受けられる事業となっております。これを実施計画で市が推進したとしても、基本的には受益者は全国どこでも同じサービスを受けることができます。そのような事業を実施計画であえて推進する必要があるのかということ考えた時に、やはり市で財政負担を伴って、あえて推進できる事業を実施計画で取り上げて推進するべきと思います。市で単独で行っている事業、あるいは法律で努力義務となっている事業、つまり補助金がついて地方の実情に応じてやってもやらなくてもいいという事業を抽出対象としています。事業費については、これから精査していく予定です。今、選定している事業の中で助成がつく事業については極力活用する

方向で考えております。

4点目として、基本目標の2で「観光」が出てきたという点ですが、そもそもこのベースとなっている第二次基本計画の大分類では「文化の創造」というものがあります。この定義が「新たな文化を創出する」ということで、広く観光を含めた基本目標にするという整理がなされていることから、そもそもの設定に基づき、ここに「観光」が入っているという状況です。それに派生して、今後の外国人の誘致等の話があったかと思いますが、市では今後具体的な調整をしていく予定ですが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、周辺整備や、可能であればキャンプ誘致等の働きかけをしていくということで、2020年を目途に一体的に進められるものは進めていこうということで考えています。

最後に、外環道開通に伴う都市農業の話ですが、アンケート調査回答者の属性で、農業の主たる従事者としている方は全回答者の1%に満たない状況となっておりますが、市としては都市農業の振興についても、先ほどお話にも出た「地域ブランド」として重要な事業と考えており、事業番号43番の「都市農業振興支援事業」にもありますとおり、梨以外の何か新たな地域ブランドを創出できないかということで、そのような支援についても実施計画の中で重点的に行っていくことを考えております。

○瀧上会長：ありがとうございました。それでは先に進めさせていただきます。今の基本目標3について他にご意見ございますでしょうか。

○石原（みさ子）委員：基本目標3の公共施設について、現在挙げられているのが1事業で、第二次実施計画の中には公共施設マネジメント推進事業というのが入っていましたが、第三次実施計画でこの事業が省かれている理由を教えてください。また、公共施設マネジメントというのは今、市川市内に50以上の公民館や小学校等の公共施設がたくさんあるわけですが、それらの公共施設を今後持ち続けて、それぞれの修繕・維持管理していくことは不可能であるという結論から、どのように今後やっていくかという大きな課題を抱えています。その点についてこの項目に入らなければどこに入れているのか教えてください。

○事務局：公共施設マネジメントについては、総合管理計画が策定され、28年度・29年度で学校や公民館等の個別の計画をつくるという事業展開で考えています。第三次実施計画は31年度までの3か年の事業計画のうち、29年度でそれが終了してしまうこと、また今回は予算事務事業、つまり予算のかかる事業を中心に抽出したということで、計画

づくりについては各所管が内部事務的に進めていくという側面もあることから、今回は公共施設マネジメント事業を外しました。個別の計画を策定することで、個別の施設の修繕をどうするかということについて決めていくことと考えております。

○瀧上会長：ありがとうございました。それでは、基本目標4に進めさせていただきます。「人と自然が共生するまち」ということで、自然環境、公園緑地、地球環境、生活環境、資源・循環型社会といった分野になりますが、これについて松永委員からご意見をいただければと思います。

○松永（哲也）委員：昨年、県内54市町村に住民アンケートをそれぞれ行い、定数的だけでなく定量的な側面から県内市町村を比べましたが、市川市は文化・自然・歴史という面では東京近隣都市の中では非常に住民アンケートの中では評価が高かったです。それについては市民も自信を持っておりますし、もともとブランド力があって市民の意識も高い歴史・文化・自然の分野について維持・向上できるような施策を第三次実施計画では入れていただければと思っています。

○瀧上会長：ありがとうございました。他にこの分野についてご意見はございますでしょうか。

○金子委員：この分野では、市民意向調査で評価の低い事業があり、たとえば「ガーデニングシティいちかわ事業」は市がだいぶ推進している事業ですが、市民の満足度が低いということについてはその原因をよく考えていく必要があるかと思います。また、太陽光システムについては、国の補助金がなくなったということもあり、利用者が減っているということもありますが、市川は住宅都市ですので、思い切って普及促進させていくべき事業であるような気がします。また、市民マナー条例については、現在歩きたばこが増えておりますので、引き続き注意を喚起していく必要があるのではないかと思います。これまでやってきたことをただ踏襲するだけではなく、新しい課題に対して対応していくようにしていただきたいと思います。また、飲食店ではもうたばこを吸えないような啓発をしていただきたいと思います。今、国もそのような施策を打ち出していますし、飲食店でたばこを自由に吸えるのは外国から見たら異常な事態だといわれておりますので、東京オリンピックに向けて、新しい課題にどんどん取り組んでいくようなこともぜひお願いしたいと思います。

○瀧上会長：太陽光の利用につきましては、千葉商科大学は現在メガソーラーで大学が使う電力の77%程度を自分で発電しています。また、現在省エネのエコキャンパスを推進しており、100%自前で生み出そうという取り組みも行っております。

それでは、最後の基本目標5「市民と行政がともに築くまち」に進めさせていただきます。本日、コミュニティ関係の自治会連合協議会の滝沢委員、ボランティア協会の天野委員がご欠席なのですが、前回の審議会の際に、自治会自身の高齢化や活動の場の確保の問題、また地域コミュニティの活動が低下したりなくなったりすると、お年寄りの方が家に引きこもりになってしまう問題など、地域にとって悪い影響があるので、地域コミュニティの活性化や市民活動に引き続き力を入れてほしいといった発言がございましたので、その点をご紹介します。あわせて、ICTによるシティセールスについては、シティセールスを地域の活性化に活用している事例もあると思いますので、市川市は従来から情報化先進地域として注目されている地域でもありますので、そのようなものにも引き続き取り組んでいただきたいと思います。このテーマについて、他にご意見ございますでしょうか。それでは、一通り1から5の項目についてご意見をいただきましたので、これまでの議論を踏まえ、そして全体を通じて市議会議員の委員の皆様からご意見をお願いしたいと思います。では、石原委員からよろしくお願いします。

○石原（みさ子）委員：第三次実施計画では、これまでと違い、全体的に網羅したものをつくるのではなく、より大事な52事業に選別したことは大変良いのではと思います。また、この中で特に市川市はこのようなところに力を入れていくということがもう少しわかると思います。52事業の中でも特に、第三次実施計画での顔になる事業がどれなのかというのがわかりづらいと感じました。

○瀧上会長：ありがとうございました。次に、金子委員をお願いします。

○金子委員：この市民意向調査が前回の第一次実施計画策定時より回答率が下がったことについては、アンケートをやっても変わらないのではないかと行政に対する不満があると受け止めるべきかと思います。また、不満があるという声をもっと聞く必要があるのではないかと思います。保育園に子どもを預けられれば満足でしょうし、預けられなかったら満足ではなくなるとは思いますが、その中で子育てについてどうやって努力してやっているのかということに対するきめ細かに施策に活かしていかなければならないと思います。それから、生活支援課の話をお聞きすると、相談内容が多岐にわたっており、難しい課題が多いそうです。そういう点では、子育てもそうですが、高齢者もいろいろな悩みに応える

ようなきめ細かいネットワーク、子どものいじめの問題でも、学校も地域も連携して取り組んでいくようなネットワークを強固につくって、初期の段階で困りごとを解決するような努力をもっともっとしていく必要があると感じております。それから、この総合計画審議会は本日10名が欠席とのことですが、少し残念なのですが、それぞれの団体の方から毎回貴重な意見が出ていますので、ぜひ欠席された方の意見を文書で提出していただけるような工夫を全員にさせていただきたいと思います。この第三次実施計画がよりいいものに、また皆さんの声をしっかり反映できたというものになるよう、よろしく申し上げます。

○瀧上会長：ありがとうございました。欠席された方についての対応は、後ほど事務局のほうからご説明があります。それでは、佐藤委員をお願いします。

○佐藤委員：私は、事業選定する前の市民意向調査結果のグラフがとてもよくできていると思います。これで一目瞭然に、優先度と満足度がはっきりわかりますので、これからの重点施策が自然とよくわかりました。それから、市民アンケートの回答が少なかったというのは残念ですが、一般的には市に対する満足度はかなり上がってきていると思います。市川市は人口も増えてきて、現在は順風満帆であるため、問題や課題を感じている人が少なくなり、満足度が高い市民が多くなってきたために回答率が下がったのではないかと私は感じました。また、シティセールス、地域ブランドという話もありましたが、前回の総合計画審議会の中で、市川にある資源の活用ということで、たとえば「釣りをするなら市川」や、「子どもを育てるなら市川」といった取組が望まれるという話をいただきました。先ほど、商工会議所の富田委員からお話がありましたが、我々議員も市川農協の活動や市の商工会議所の活動にいろいろな形で取り組んでいます。市が都市農業でつくっている米や野菜は優秀な品もありますので、今度道の駅などの場でどうやって活かしていくかといったこともかなり重要なポイントとなるのではないかと思います。また、たとえば柏の田中農協も一緒に組織としてあるようですが、市川のブランド米がどこのお店に行ったら安く買えるといったような地道な小さい取組みをぜひ行っていただいて、市の活性化につなげていただきたいと思います。それから、高齢者がどんどん増えてきていますので、元気な高齢者の就業支援や活用を今後しっかりと取り組んでいく必要があると思います。60代、70代といってもかなり元気ですから、就業支援をまちの活性化につなげていくような施策もぜひ考えていただきたいと思います。

○瀧上会長：ありがとうございました。今、元気な高齢者、アクティブシニアの活用についてお話がありましたが、今年の2月に私どもの大学でフォーラムを行った際に、市川に

は非常に優秀な人的資源があるといったような発言がありました。それをもっといろいろな面で活用すべきではないかといったお話もあったということをご紹介させていただきます。それでは、西牟田委員お願いします。

○西牟田委員：全体の印象として、市川市をどのようにしたいのかというメッセージやストーリーが伝わらず、今ある施策を並べただけ、それを適当に当てはめただけともとれるようなものになっていると思います。日本全国、少子高齢化が進んで厳しい状況で、現在、市川は不交付団体でそこそこいい状況かもしれませんが、これがずっと続くというわけではない中で、そのようなメッセージを出していかなければいけないかと思います。たとえばどういうことかという、私なりの考え方ですと、基本目標3のハード面に事業が固まっていますが、将来的には行政の機能の一部を市民活動が担わなければいけないかということを見越して、基本目標5の市民活動などに先行的に投資することも考えなければいけないかと思います。ハードに投資するというのは目に見えて行政としてはわかりやすいかと思いますが、市川は文化・教育地域ですので、たとえば人づくりやデジタル教育・プログラミング教育などを全国に先駆けて実験的にやっていくべきではないかと思います。また、基本目標3の中で、商工業・農業・水産業とありますが、この市川で産業が3つも出ているということは大変なことだと思いますが、中身はあまり大したことがないと感じました。商工業など産業の活性化というのは、行政が何かをやるというよりも、それによって雇用と税収を生むこと、また将来への投資という視点が重要かと思います。市川には起業家育成と視点というよりも、もっとダイレクトに税収や雇用に結び付くような施策、つまり、ある程度先端的な企業を後押しして、よりそれを成長させるような施策、たとえばサーマスブランドのノンメタポークや、痛くない針をつくっている会社など、市川には非常に技術のある企業もありますので、そういった企業を行政が支援するような施策を考えていくべきではないかと思いました。

○瀧上会長：ありがとうございました。その他、ご意見はございませんでしょうか。これらの議論については、12月に予定しております審議会でも更に深めていただきたいと思います。また、本日は10名の方がご欠席されていますので、改めてご欠席の方からもご意見をいただきたいと思います。それでは、皆さまのご意見を踏まえまして、事務局のほうで総合評価書と事業選定の取りまとめを引き続きお願いします。最後に、事務局から連絡事項をお願いします。

○事務局：長時間にわたり、ご審議いただきありがとうございました。最後に、事務局か

ら提案させていただきたいことと、事務連絡がございます。先ほど、金子委員のほうからご意見がありました。欠席された委員の皆様は専門分野について意見交換をすることができませんので、今後におきましては会議を円滑に進めるためにも、欠席される委員の皆様は専門分野につきましては、メール・FAX等であらかじめ、もしくは会議終了後にご意見をうかがわせていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○瀧上会長：今の事務局からのご提案について、今後審議会の運営にメールやFAXを活用していこうということですが、いかがでしょうか。

(異議なし)

○瀧上会長：ありがとうございます。異議なしとのことですので、欠席された委員の方については事務局からの案内によってメールやFAXでご意見をいただき、次の審議会までに報告をいただくなど、審議を円滑かつ充実したものにしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○事務局：ありがとうございました。最後に事務連絡ですが、第三回の審議会については12月20日を予定しております。引き続き、第三次実施計画の事業案についてご審議いただく予定としておりますので、ご出席のほどお願いします。また、年明けには第三次実施計画を取りまとめ、答申いただく予定としておりますので、よろしくお願いします。

○瀧上会長：それでは、平成28年度第2回市川市総合計画審議会を閉会させていただきます。ありがとうございました。

■閉会

(16時50分閉会)

平成 28 年度 第 2 回 市川市総合計画審議会 欠席者からの意見

○潟山委員 資料 1、P 31 の今後の都市基盤の記述のなかで、「交通安全」を取り上げているが、昨今の報道を見るにつけ、抜本的な対策の必要性を感じます。国とは別に市川市として緊急に何をすべきか今一步スピード感を持った対応・推進が必要と思います。

○久保田委員 資料 2、P 8 の No. 43 「都市農業」について、農地の多様な機能を活用する。農産物を供給する機能だけでなく、農地の持つ、防災機能、温暖化防止機能、景観保全機能、教育機能などの多様な機能を都市計画に活用したらどうか。

また、No. 49 「資源循環型社会」について、市川の特産物である梨の選定枝を廃棄物とするのではなく、再生エネルギー（燃料チップ）として利用する事業を促進したらどうか。

○若菜委員 資料 2、P 5 の No. 18 「若年層等就労支援事業」について、就労現場には若い就労者の不足や売り手市場下における新卒採用の難しさがある。また、市内在勤者の社会（地元）貢献意識に弱さが感じられる。こうした実態を踏まえて、市内企業で働きたいという意欲ある人材の創出や市内企業への就職の促進の観点から、産・官・学の連携により教育の場から労働の場への円滑な接続をはかることが有効と考える。例えば、産・官・学連携の仕組みとして、市内在学・在住学生に対するキャリアサポート（キャリア教育や就職支援等）を目的とした産・官・学による連絡協議会の設置や市内企業インターンシップ総合窓口の設置等。